

### 林業労働力確保支援策の実態調査

#### ー 長野県における「緑の雇用事業」を事例にー

A Case Study of "Forestry New-Employment Trainee" in  
NAGANO Prefecture: Research on effectiveness of the Policy.

中川 秀一

NAKAGAWA Shuichi

気候温暖化防止枠組み条約における京都メカニズムに示されるように、日本の森林管理の適正化は、日本が果たすべき国際的な役割のひとつに位置づけられる。また、災害防止の観点から国土保全を図る上でも、重要性を増してきている。森林管理に従事する林業労働力確保は喫緊の課題であり、この間、各地の林業事業体では様々な取り組みが試みられ、政府も林業労働力確保支援法などの施策を行ってきた。

2002年度から始まった「緑の雇用事業」はいわばその総仕上げともいえるものであり、2006年度からは、施行方法を改めて、第二段階に入った。主たる変更点は、林業労働力確保のための研修事業について、現地研修(OJT)を林業事業体が受託する形態から、事業体が雇用した現業職員に対する研修の支援事業の形態となった点である。また、この研修は、従来の新規就労を支援する研修(基本研修)に該当するが、さらにすでに就労している現業職員に対する機械操作技術などの向上を支援する「高度化研修」事業を新たに設置した。筆者は、「緑の雇用」事業について、事業開始当初より林政総合調査研究所における共同調査に参加しており、長野県をフィールドに主として新規就労に関する調査を行ってきた。本研究はその共同研究の一環としての継続調査であり、主に基本研修に関する現地調査を行った。

今年度は、事業実施形態の変更を受けて、地域労働市場に関する調査をあわせて実施することを考慮し、長野県の東信および南信を主たる調査地とした。調査期間は2006年10月31日～11月2日および2007年1月9～11日である。5 森林組合および4 民間林業事業体のほか、長野県林業労働財団(林業労働力確保支援センター)、

長野県労働局、各地公共職業安定所、飯田市UIターン・プロジェクトなどであり、資料収集と聞き取り調査を実施した。調査項目は、2006度の募集事業実施過程、研修実施事業体の対応、研修生の属性である。ここでは各項目の概要を報告する。

### 2006年度募集事業の実施

今年度から研修事業の前提として、林業事業体が予め雇用していることが必要になり、職業安定所の求人を通じた職業安定法に基づく手続きを踏まえて雇用されることになった(未確認)。長野県では林業労働財団が認定林業事業体にその旨を伝え、一括して職業安定所に求人を出した。また、林業労働財団では、これまでの林業労働力確保のために行ってきた各種施策の過程で林業就労希望者リストを作成し、活用してきており、全国の254名の登録者に対して説明会の案内を出した。しかし、今回の制度変更に伴い、3月に長野県で行われた説明会では求人事業体側の参加は少なく、11事業体(うち、7は森林組合)が20名の求人を出すにとどまった。就労希望者の参加者は64名であった。また、東京、大阪、名古屋で全国森林組合連合会でも説明会を実施しており、長野県森林組合連合会が参加し、その後、追加募集を行なったが、11名の増加にとどまった。最終的には21の事業体で39名が新規に就労し、基本研修を受けた。概して、例年に比べ事業体側の参画が低調であった。因みに、今年度から開始された「高度化研修」を実施したのは15事業体、38名の現業職員であった。

### 研修実施事業体の対応

基本研修を実施した21事業体のうち、森林組合は12を占め、森林組合での研修生数は23名であり、残りは民間・認定林業事業体であった。昨年までみられたNPOおよび非認定林業事業体はみられず、新規に林業事業に参入した事業体による、いわば林業ベンチャー的な参加は影を潜めた。これは雇用を前提とする研修への制度変更の影響と考えられる。事業体を地域別にみると、東信が7、南信が8であり、中信3、北信3に比して多い。これは事業量の地域差を反映していると推察される。今回は、東信および南信でそれぞれ3森林組合、民間林業事業体については南信で3事業体、ほかに2006年度に基本研修を行わなかった事業体として、東信の1民間林業事業体において聞き取り調査を行った。これらの詳細については、現在、精査中である。

### 研修生の属性

基本研修のみでみれば、昨年度の45名から39名へと

減少している。また、2006年度の基本研修の研修生はすべて男性であり、20代が19人（48.72%）と半数近くを占めている。50代は森林組合で1名が雇用されているが、そのほか50代以上の新規就労者の研修はみられず、従来からさらに若い層への研修志向が強まった。20～30代の新規就労者数は、昨年度36名から34名になっている。このうち先の調査事業体について、研修生に対する聞き取り調査を行った。今後、昨年度に行った調査をあわせて、詳細な検討を行っていきたい。